

# イスラエル経済月報（2018年6月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易（Export & Import of Goods）	
4. 失業率推移（Unemployment Rate）	
5. 為替推移（Exchange Rate）	
6. 公定歩合（Interest Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
日本-イスラエル 経済関係.....	10
<small>小売</small> ダイソー、イスラエルに店舗開設	
<small>政治</small> ネタニヤフ首相、イスラエル経済は日本・EUを上回ると演説	
展示会・国際会議の今後の予定.....	11
NEW <small>イノベーション</small> DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL （2018年9月3～6日、テルアビブ）	
<small>ナノテク</small> NANO.IL.2018（2018年10月9～11日、エルサレム）	
<small>キブツ</small> Kibbutz Industries（2018年10月18日、テルアビブ）	
NEW <small>モビリティ</small> Smart Mobility Summit 2018 （2018年10月29,30日、テルアビブ）	
<small>サイバー</small> H L S & サイバー（2018年11月12～15日、テルアビブ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエル中央銀行は、銀行の自社株買戻しに関する制度を整備すると発表した。当地銀行の配当比率は利益の40%相当で、米国系銀行の35%に比べ高い水準。
- 1日 スーパーマーケット大手 Rami Levy は、旅行会社と合併企業を設立。取扱商品の幅を広げるためとしており、ウェブサイトで航空便や企画旅行などを販売する。
- 3日 内閣はイスラエル電力公社（IEC）を改革し、電力市場を民間に開放する計画案を承認。IEC 職員のスト権などが議論された。今後、同計画案は議会で議論される。
- 3日 イスラエル政府企業庁とイノベーション庁は、スタートアップの技術実証に補助金と規制緩和を提供する事業を発表。政府機関保有データへのアクセスも可能とする。
- 4日 モービルアイ社は、インテル、BMW と並ぶ戦略パートナーであるフィアット・クライスラーのお膝元であるイタリア・トリノで自動運転車の走行試験を開始する。
- 4日 米エネルギー大手 Eaton がイスラエル R&D 拠点と対イスラエル投資を拡大する。ハイテク市場、政府・軍事・インフラ事業を対象に、今後3年間で売上倍増を狙う。
- 4日 エルアル航空が LOT ポーランド航空とコードシェア便就航に合意。今後、最低1便を共同運行する。エルアルは航空連合に所属しておらず、個別提携を重ねている。
- 5日 エルアル航空が香港航空とのコードシェア合意を発表。今後テルアビブ-香港便が共同運行となり、オークランド、東京、大阪、ソウル等への接続改善が期待される。
- 5日 テルアビブ最大となる高層ビルの建設が許可された。100階建てオフィスビル「ベイン・アリム・タワー」が、テルアビブ、ギバタイム、ラマトガンに建設される。
- 6日 5月の税収は251億ドルで前年比4.8%減。2017年の飛び抜けた歳入増で財政赤字は目標のGDP比2.9%を下回っていたが、数年ぶりに目標に到達すると見られる。
- 6日 イスラエルの生活用品小売大手 Sano は、Amazon と提携して米国市場に進出する。これまで米ユダヤ市場のみで活動していた。Amazonのイスラエル進出も支援する。
- 6日 運輸省とイノベーション庁は、イスラエルのスマート交通スタートアップ向け補助事業を立ち上げた。総額で年1億NISを多様な技術に支援する。期間は5年間。
- 7日 テルアビブ証券取引所が政府保証を得て投資するハイテクファンドを最大4社募集していたが、必要条件を満たし合格したのはわずか1社、IBI ファンドのみだった。
- 7日 3D印刷企業 Stratasys が、独アウディと提携。アウディは今後、設計やデザイン検証の加速化のために Stratasys のフルカラー・複合材料3Dプリンターを用いる。
- 7日 ハイテク部門での給与高騰が、イスラエルの平均給与を引き上げている。今年3月の平均はNIS10,867で、前月比6%上昇した。IT・通信部門では年率12.6%増。
- 7日 官民からなる特別委員会は、イスラエルでの工場開設に伴う許認可取得の期間短縮を求める勧告を出す。用地利用許可を含め4-6年を、18カ月とすることを目指す。
- 10日 財務省が3年予算見通しを発表。中央銀行はインフレターゲットを1-3%に設定しているが、財務省は2022年まではインフレ率は2%未満が続くだろうと見ている。
- 10日 経済産業省は、個人輸入の制限額引上げに関するパブリックコメントを公示した。個人使用に限り、最大5つ又は1,000ドル(大きい方)の消費財の輸出を認める内容。

- 10日 財務省が新税率。電気自動車は購入税の軽減措置を受けているが、NIS 300,000 超のハイブリッド車及びプラグイン車は従来の高級車同様の高い購入税率が課される。
- 10日 イスラエル航空工業（IAI）がロボット国境警護システムを公開。国境巡回、偵察、関し防衛のために陸上及び航空能力を組み合わせたハイブリッド型となる。
- 10日 投資を目的とした住宅購入件数は、4月期は900件（前年同月比22%減）となり、直近10年の最低水準に下がった。特に南部ベエルシェバと北部ネタニヤが減少。
- 10日 イスラエル工科大学（テクニオン）が、国外への展開資金として、2024年までに18億ドルを調達するキャンペーンを発表。うち40%は既に過去4年で調達済み。
- 11日 イスラエルへの観光客は引き続き増加傾向。5月期は前年同月比14%増となる395,900人が来訪した。観光省は、本年既に26億NISの経済効果があったと試算。
- 11日 高速道路の自動速度違反取締カメラの精度に、テクニオンから疑義が示され、イスラエル警察は違反切符の発行を停止した。巨額の損害賠償に発展する可能性がある。
- 11日 欧州の歌謡祭ユーロビジョンのイスラエル開催は、1.5~1.9億NISを要しそうだ。2018年にイスラエル人歌手が優勝し、来年はイスラエル開催が予定されている。
- 11日 ヘブライ大学が2025年までの寄付金調達目標を10億ドルに設定。世界中の寄付者350人・団体を集めた会合で、設立100周年記念の一環として発表された。
- 12日 イノベーション庁、保健省、社会平等省は共同で、デジタルヘルス実証事業向けに年間3,000万NISの補助金を割り当てると発表。政府デジタルヘルス計画の一環。
- 13日 製薬大手テバ社の業績が回復中。昨年11月のカレ・シュルツ新CEO就任以降、株価は118%上昇した。世界1万4千人のレイオフを含む構造改革が進行している。
- 13日 昨秋のテレビ局改革で旧Channel2が分割してできた2放送局のうち、レシエット社(現Ch.13)が、RGE社(Ch.10)との合併に合意。独占禁止局が許すかは不透明だ。
- 13日 LRグループが、エルサレム、ペタティクワ、ハイファの医療センター内に、バイオ・医療インキュベーターを開設する。投資総額は5千万NIS。米国展開も検討中。
- 13日 サッカーロシアW杯で、100社以上のイスラエルスタートアップのスポーツ技術が使われている。スマート試合場、試合結果集約技術、ファン交流システムなど。
- 14日 食品大手Sugatが、米価格を16-30%引き上げる。アジア市場価格高騰によるもの。同社はイスラエル米市場のシェア63%を占めており、他社も追随すると見られる。
- 14日 世界最大のホテルチェーン・米マリオットが、テルアビブに進出。ジャッファ地区で、7月から121室の営業を開始する。20年にわたり計画・建設を進めてきた。
- 14日 大手バス会社Eggedは、運輸省、財務省との長期交渉の結果、公共輸送に関する新合意を結んだ。年10億NISの補助金を10年間得る一方、3,100人を解雇する。
- 14日 エルサレムライトレールの入札が公示される。全長27キロ、50駅で、90億ドル規模と見られる。イスラエル史上最大の官民パートナーシップ事業になるだろう。
- 14日 エルアル航空便の欠航が急増。過去2週間だけでもボストン便4、北京便1、香港便1が「運航上の理由」で欠航した。恒常的なパイロット不足が原因と見られる。
- 14日 イスラエルの医療用大麻産業は、イスラエル政府の不鮮明な態度に脅かされている。最後まで輸出が認められなければ、業者は海外に別法人を立てざるを得ないだろう。
- 15日 ソフトバンク子会社のアームは、イスラエルの情報通信技術企業Telco Systemsと、アームの設計を元にしたネットワーク基盤製品の開発で提携したと発表。

- 15日 ネタニヤフ首相は、イスラエルの一人当たり GDP(42,120 ドル)が日本 (40,850 ドル) を上回ることに言及し、ユダヤ人国家のかつてない繁栄のあらわれとした。
- 15日 関係筋によると、アップルは、1年以内に、イスラエルで最初の公式店舗を開く予定。
- 18日 英国とイスラエルの電気トラックのスタートアップである Tevva Motors Ltd.は、India's Bharat Forge Limited から 1,350 万ドルを資金調達した。
- 18日 日立バンタラは、2ヶ月続いたアポアリム銀行のストレージシステムの更新プロジェクト (推定 400-800 万シエケル) が完了したことを発表。
- 18日 Miniso (名創優品) は、イスラエルの第一店舗目のオープン (8月予定) を前に、CEO が交代したことを発表。
- 19日 ソフトバンクのビジョンファンドのディレクター Rajb Misra 氏がイスラエルを訪問中。複数のスタートアップと面談すると思われる。
- 19日 中央統計局によると、2018年第2四半期のイスラエルの市場規模は 4.5%成長。
- 19日 イスラエル人起業家が創業しニューヨークに本社を置く Skyline AI Ltd.は、AI 不動産取引アルゴリズムにより、フィラデルフィアにあるビルを 2,600 万ドルで取得。
- 20日 ネタニヤフ首相はヨルダンのアブドラ二世国王とアッマンで対談。2014年以來。地域の発展、和平プロセス、二国間の経済関係について協議。
- 20日 サムスンのコネクテッドカーと音声技術に関する子会社 Harman International Industries は、イノベーション組織である Harman X の中心をイスラエルに置く。
- 20日 中央統計局によると、2018年第1四半期の住宅着工件数が、2017年第4四半期に比べ 14.6%下落し、2012年以來の低水準に落ち込んでいる。
- 21日 日本のダイソーが来月アシュドッド、ラーナナ、リション・レツィオンに3店舗をオープン。価格は 10 シエケルで統一する。
- 21日 ジョージアの航空会社 MyWay がテルアビブとトリビシを結ぶ新たな航路を 28 日に開通。週 3 便。
- 21日 エルアル航空とイスラエル航空との合併が取りやめに。独占禁止局がエイラットへの国内便とアルキア航空に対する競争を害する懸念から反対していたことを受け。
- 22日 ネタニヤフ首相夫人が起訴。2010年から2013年にわたり、公邸料理人がいるにも関わらず、外部のレストランから計 35 万シエケルのケータリングをした疑い。
- 22日 法案によれば、ごく少数の例外を除き、国家サイバー局は令状なしに企業や個人のデータやハードウェアの引き渡しを求めることができ、批判が起こっている。
- 22日 イスラエル銀行協会は、中央銀行に対し、仮想通貨に関する活動 (口座開設や購入、ICO) に関するガイドラインを策定するよう求めた。
- 22日 イスラエル航空工業 (IAI) は、Yosi Weiss の後任の CEO を Nimrod Shefer とすることを決めた。
- 22日 クシュナー米大統領上級顧問等がイスラエルを訪問。ネタニヤフ首相と 4 時間にわたり会談し、和平プランについて協議。
- 24日 英国ウィリアム王子は、イスラエル滞在中の 26 日に、ReWalk Robotics 社をはじめ 4 社のイスラエルテクノロジースタートアップと面談することを発表。

- 26日 インド航空は、7月中旬から、デリーとテルアビブを結ぶ直行便を、週に3便から4便に増やすことを決めた。
- 26日 ガザから飛来する発火物をつけたたこや風船により、イスラエル側の農作物や家畜などへ2億円超の被害が出ている。
- 27日 アマゾンがイスラエル小売市場への参入に向け、イスラエル物流企業 Katz と3ヶ月以上にわたり交渉中。
- 27日 韓国のかき氷デザート bingsu のフランチャイズ店が今週テルアビブに開店。今後1年以内にイスラエル国内に5店舗、最終的には25店舗の展開を目指す。
- 27日 中国自転車シェアサービス大手 Ofo は、Weizmann 研究所での自転車シェアサービスのパイロットプログラムを期間途中で中止。原因は回収等のコスト高。
- 27日 アジア最大の通信見本市 CommunicAsia（開催地：シンガポール）に、多数のイスラエル企業が参加。
- 28日 エルアル航空の運行状況が悪化。ニューヨーク発の便やムンバイ行きの便も欠航。過去数週間で多数の欠航や遅れが発生。
- 28日 イスラエルとインドネシアは、双方の観光客受入れ上限を撤廃することを決定。
- 29日 イスラエル製造者協会の Brosh 会長とその兄弟が、脱税の疑いで逮捕。150万社ケル以上の税金支払いを逃れた嫌疑。
- 29日 閣僚民営化委員会は、イスラエル郵便局民営化計画を承認予定。株価総額は10～15億シケル相当で、戦略的投資家に20%を譲渡し、20%の株式を公募予定。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率 (GDP)

中央統計局は、2018年第1四半期の経済成長率（二次推計）を4.5%と発表した。一次推計の4.2%から上振れした。また、2017年第4四半期の経済成長率も、4.4%から4.5%に修正した。

前回推計と同じく、9.7%増の民間支出に主導されたことに加え、輸出が4.5%増、産業による固定資産投資が14.2%増、政府支出が11.5%増となったことが寄与している。

出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables\\_template\\_eng.html?hodaot=201808179](http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hodaot=201808179))

報道・ロイター紙 (<https://www.reuters.com/article/us-israel-economy-gdp/israel-first-quarter-gdp-revised-up-to-annualized-4-5-percent-growth-idUSKBN1JD0BL>)



## 2. 消費者物価指数 (CPI)

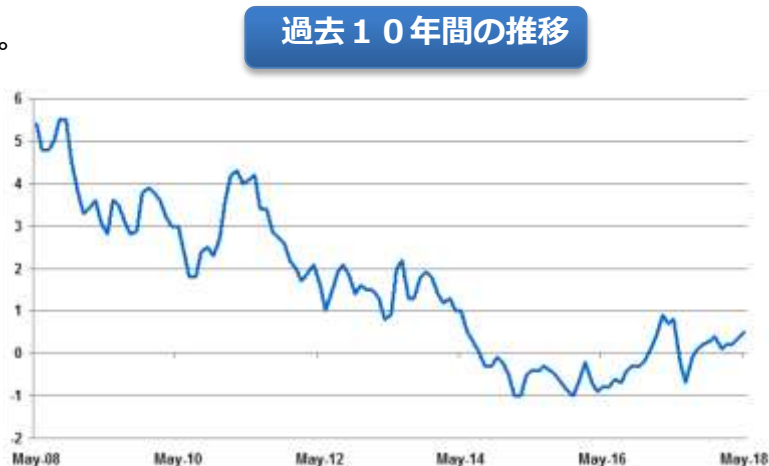
### ● 5月期のCPIは0.5%上昇

中央統計局の発表によれば、2018年5月期の消費者物価指数は0.5%上昇した。

5月期に価格上昇が著しかった製品は、生野菜・果物(9.7%高)や衣料・靴(7.1%高)、教養・娯楽(1.1%高)で、逆に低下したのは食品(0.6%安)などである。

年初からのCPI増加率は0.8%増で、エネルギーを除いた場合0.8%増、生鮮食料品を除いた場合0.6%となる。

出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/10\\_18\\_178e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/10_18_178e.pdf))



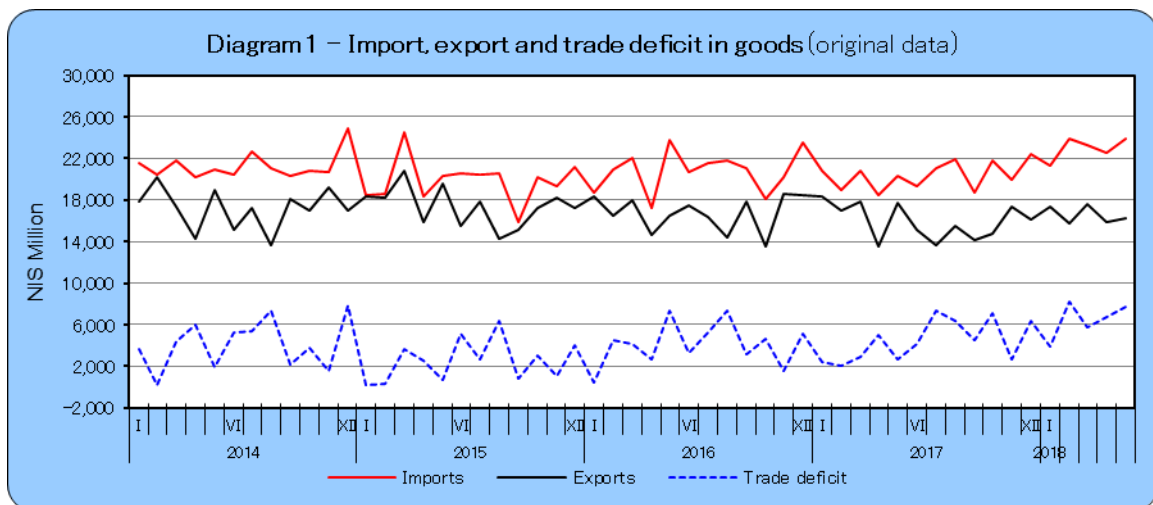
### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

#### ● 2018年5月期はハイテク輸出が7.5%減

中央統計局の発表によれば、2018年5月期の物品輸入は239億NIS、物品輸出は162億NISであり、貿易赤字は77億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月間で年率16.2%増加した。輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費者製品、17%が機械、装置、産業機械であった。残り20%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率1.5%減少した。鉱工業製品の輸出が全体の79%を占め、19%がダイヤモンド、2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち45%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率7.5%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

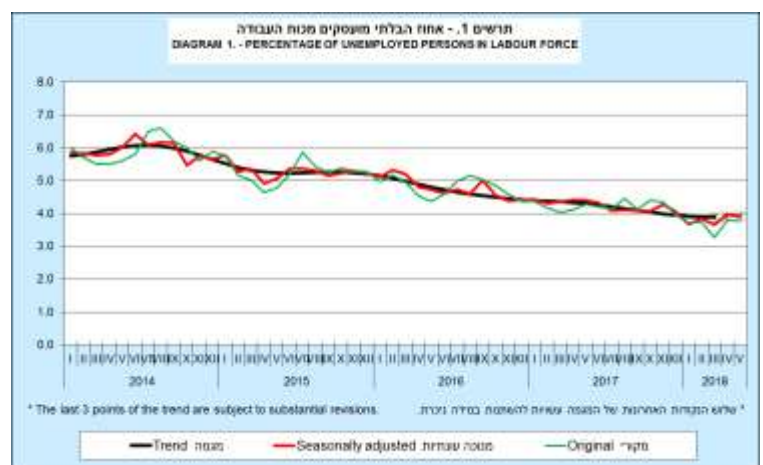
出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/16\\_18\\_171e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/16_18_171e.pdf))

### 4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

#### ● 2018年5月期の失業率は3.9%

中央統計局は、2018年5月期の失業率は3.9%であり、2018年4月期と比べて0.1%減少したと発表した。性別で見ると男性は4.1%（前月比同）、女性は3.7%（前月比0.2%減）となった。

15才以上人口における労働人口は406.0万人、うち被雇用者数は388.1万人（男性203.7万人、女性186.5万人）となった。労働参加率は64%で、前月から0.2%増。



出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/20\\_18\\_192e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2018n/20_18_192e.pdf))

## 5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

### ● FRB による利上げや米朝貿易摩擦を受け、シェケル安が進行

6月初めは、対ドルでシェケル高、対ユーロでシェケル安の傾向で取引がされていた。

しかし、13日のアメリカ連邦準備銀行による利上げ期待からシェケル安が進み、利上げ後にはNIS3.6/\$を突破。

その後もシェケル安は進行したものの、米中貿易戦争のおそれがわずかに緩和したこともあり、20日頃からシェケル安の流れは止まった。しかし、米中貿易戦争の懸念がぬぐえないことから、25日頃から再びシェケル安に転じ、月末には14ヶ月ぶりのシェケル安となった。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・5月のドルシェケル相場推移 (<http://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F06%2F2018&DateEnd=29%2F06%2F2018>)

## 6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● イスラエルの外貨準備高、引き続き減少。

中央銀行による7日の発表によれば、2018年5月末時点の外貨準備高は、前月比6.54億ドル減少となる1,147億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの31.8%を占める。

減少の要因は、評価替による準備高変更(8.03億ドル)海外への政府移転(0.34億ドル)である。一方、中央銀行による外貨購入(1.67億ドル)、民間部門による移転(0.16億ドル)ドルにより、減少は緩和された。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/Forex7-62018.aspx>)

## 7. 主要株価推移 (TA35)

### ● 6月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

10日、TASEは新たなインデックスを公表。TASEによってリスト化されたドルベースでの社債が構成されるインデックスとなる (the Tel Bond-Dollar Index)

14日、100%国有会社である Israel Natural Gas Lines は、TASE に社債を上場。

17日、Pluristem 社は間歇性跛行症に対するフェーズIIの結果がポジティブであったと公表。

19日、喫煙用具や菓子類におけるリーディング企業である Globrand 社が TASE に株式を上場。



20日、TASEは、TASEの株式売出しの期間を8月末まで延長することを承認。期間終了後のTASEの株主構成は、一般30%、投資ファンド Manikay Partners LLC 19.9%、5つの国際的投資家 21.8%等となる見込み。

27日、Delek Energy によって設立された Delek Royalties が TASE に株式を上場。

### ● 月間推移



### ● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/eng/pages/homepage.aspx>)

## 日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

### 小売 ダイソー，イスラエルに店舗開設

日本の小売り大手ダイソーが7月にイスラエル最初の店舗を3つオープンさせる。ダイソーは様々な小物や家庭用品を10シケル均一の価格で売り出す。3つの店舗はそれぞれ500平米の規模。イスラエルのCEOにはが就任予定。

イスラエルでは、長い間、安価な均一価格を提供する一部の事業者が失敗している。例えば、Cofix や Super Cofix, Good Pharm は、品揃えの多様さを増すと同時に厳しいテナント料を払うために、より高額の商品を加えている。ダイソーはこの市場に挑む。

ダイソーの日本での均一価格は100円、およそ3.3シケルだが、イスラエル市場に適合するために、高額なテナント料を要するショッピングに店舗を開設するためのより高い均一価格をとる戦略を決めた。

ダイソーのイスラエル進出の陰には、H&M と COS のフランチャイズ権を持つ Amihay Kilstein 氏により運営されている Match Retail を通じた Union グループがある。同グループは、トヨタとレクサスのイスラエルにおける正式な輸入業者でもある。

ダイソーは世界に10万点あるアイテムのうち3万点を提供する。3つの店舗は Ashdod, Ra'anana, Rishon Lezion にオープン予定だが、いずれテルアビブのショッピングモールにも開店予定だ。

出典：報道・グローブス紙

(<https://en.globes.co.il/en/article-japans-daiso-to-open-3-israel-stores-next-month-1001242421>)

### 政治 ネタニヤフ首相，イスラエル経済は日本・EUを上回ると演説

ネタニヤフ首相は、リクード党の集会で、「信じがたいデータだが、一人当たりの所得及びGDPで、イスラエルは今や日本を追い抜き、EUの平均も追い抜いている。英国やフランスに近づきつつある」と演説。

また、4%を下回る失業率について、「過去40年用いてきた計測法に基づく中で最も低い値であり、平均所得は最も高い。我々は何らかの重要な変化を経ている」と述べた。

出典：報道・Hamodia 紙

(<https://hamodia.com/2018/06/17/pm-israelis-better-economically-japanese-many-europeans/>)

## 展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **NEW** **イノベーション** **DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL** **2018** (2018年9月3～6日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり、様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://dldtelaviv.com/>

※日・イスラエル両国の政府機関及び関係団体からなる「日・イスラエルイノベーションネットワーク (JIIN)」関連事業の一環として、DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2018 の期間にあわせた IoT ミッションを派遣します。

詳細及びお申し込みはこちらをご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/events/sie/fc391c64b3376e36.html>

### **ナノテク** **NANO.IL.2018** (2018年10月9～11日, エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ (INNI) と、イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する、ナノテクノロジー分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

### **キブツ** **KIBBUTZ INDUSTRIES** (2018年10月18日, テルアビブ)

イスラエルの経済共同体「キブツ」発祥企業の CEO や CFO が集まり、キブツ産業について議論するカンファレンス。昨年は 300 社以上が参加した。

<http://www.dc-finance.com/the-annual-economic-conference-for-kibbutz-industry-about>

**NEW** **モビリティ** **SMART MOBIKITY SUMMIT 2018** (2018年  
10月29,30日, テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で6回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

**セキュリティ** **HLS & サイバー** (2018年11月12~15日, テルアビブ)

イスラエル輸出国際機構が主催する、物理セキュリティ(HLS)及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で、今回は160社が出展し、80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhlscyber.com>

● **日本で行われるイスラエル関連イベント, イスラエルパビリオン出展等**

**セキュリティ** **ISDEF Japan (8月29-30日, 東京)**

イスラエル発祥イベント。日本では初開催。

<https://japan.isdefexpo.com>

**セキュリティ** **テロ対策特殊装備展 (10月10~12日, 東京)**

昨年度大規模なイスラエルパビリオンが出展。「サイバーセキュリティワールド」併催。

<http://www.seecat.biz/>

**IoT** **CEATEC Japan (10月16-19日, 東京)**

IoT Acceleration Labの一環としてイスラエルミッション団が参加予定。

<http://www.ceatec.com/>

**サイバー** **サイバーテック (11月29~30日, 東京)**

イスラエル発祥イベント。日本開催2回目。

<http://tokyo.cybertechconference.com/>